

1、妊娠前から就学前までの子育て支援について

- (1) 母子健康包括支援センターの設置についての方向を聞く
- (2) 嵐山町、比企郡内で、助産師の資格のあるかたの把握は
- (3) 嵐山町民の方で、町内の住所で出産する方、町外の実家での出産し、実家で産後を過ごされる方の把握は
- (4) 妊産婦の負担感について母子手帳配布時に、必要な支援についてアンケートを実施し、家族等の支援を含めヒアリングを行ってきめ細かい支援事業が必要だが考え方は
- (5) 0歳児保育を希望する方の把握は、どの段階でおこなっているか
- (6) 女性の就労率が高いと出生率も高いというのが世界的にも現れている。女性の就労と赤ちゃんのメンタルな発達を考えると、嵐山町では、0歳児保育は、原則論としてやめ、代わりに赤ちゃん手当（年間一人当たり50万円）を0歳児の段階では交付し、当面は1,2歳児からの保育園入所、短時間労働による家族との時間の確保などを充実すべきと考える。0歳児の子育てには妊娠前からのきめ細かい支援を充実していく必要がある。考えを聞く

2、第3次嵐山町男女協働参画プランについて

- (1) 第3次嵐山町男女協働参画のアンケート結果では男女の地位の平等について「社会通念や風習」「社会全体」「政治の場」において男女の地位が平等になっていない、と感じる人が6割で、不平等と感じるの結果が出ていること、「職場」「地域社会」において5割の人が不平等と感じている。

実際に不平等であり、対応を聞く

- (2) 地方議員に女性が半数は必要であるが、現実ではそうではない。その結果として合計特殊出生率は1.0を前後し、婚姻率の全国平均5.1に対し、3.5と低く消滅可能性自治体となっている。過去の私の一般質問等での子育てに対しての町長の答弁は家父長主義であり自己責任論が強く、現実認識がずれていた。女性議員を増やし、町政を男女平等感覚で進めていくには、候補者が出るのを待つだけでは進まない。積極的な働きかけを聞く

3、若者の居場所・貧困・学びなおしについて

- (1) 高校中退者・不登校の実情把握は
- (2) 10代後半の人に対して行政では担当部署がない。10代後半から20代・30代の非正規雇用の実態把握は
- (3) 若い人に対応する社会保障制度が構築されていない。川崎の少年殺害事件、千葉県の少女埋め立て殺害、吉見町の少年殺害事件など、家族の所得格差からくる若者の生きづら

さを解決するための居場所事業・学びなおし、就労支援等を行うための若者の生活実態把握、社会保障・支援をどのように進めていくか考え方を聞く

(3) 数値目標で嵐山町の女性管理職比率を H33 年 20%としているが、方法を聞く。

(4) 嵐山町役場の男性の育児休業取得率は現在は 0%だが、H33 年 13%の目標値である。目標値達成するための環境整備は。

4、今後のごみ処理について(1) 平成 34 年以降の埼玉中部資源循環組合焼却施設稼働時の嵐山町のごみ処理に係る経費の概算の積算を示せ

- ・ 埼玉中部資源組合施設建設費の総額 及び嵐山町の総額・年度毎
- ・ 埼玉中部資源循環組合のランニング コスト総額及び嵐山町負担分
- ・ 埼玉中部資源循環組合までのごみ収

集運搬業務にかかる協議・経費概算

- ・ 小川地区衛生組合の埼玉中部資源循環組合焼却炉稼働以降の業務と総額経費本町負担額
- ・ 小川地区衛生組合への収集運搬経費

(2) 周辺整備に焼却熱を利用する計画だが、吉見町民の周辺施設利用者数の予測及び嵐山町民の周辺施設利用者予測・施設稼働当初・2025 年・2035 年・2045 年の予測

(3) 日本一、広いごみ処理収集範囲のごみ焼却施設を今後維持していく計画だが、2025 年、2035 年、2045 年の日本の人口、構成町村の生産年齢人口予測公共施設の管理維持、社会保障、教育予算、福祉予算に対しての財源不足を考えると、この計画では、嵐山町他小川地区衛生組合管内町村の負担が大きく、自治体財政は破たんする。財政計画・予算概算にあって方法を小川地区衛生組合管内町村長は、考え直さなくてはいけない。客観的な視点で将来への責任をもって現実を協議する場を持つことを提案す